南箕輪村むらづくり委員会（第 3 回）会議録

日時　令和 8 年 10 月 6 日（火）午後 7 時～午後 8 時 30 分
場所　南箕輪村役場 講堂

出席者

会長　足立 芳夫
職務代理　松田 聖一
委員　堀幸一、唐澤 豊、征矢 康徳、志野 英男、、沖村 明美、原 千香子、美濃部 浩明、三木 敦朗、出羽澤 平治、岩本 彩也佳、太田 和也、小林 さゆり、千 菊夫、富岡 順子、新村 典久、穂高 貴志
専門委員　征矢 俊樹、平嶋 真、中村 文隆、牧野 浩之、吉川 つづり、大槻 亮
欠席者　山﨑 力、原田 顕範、池上 雅子、伊原 正喜、児玉 夏絵、林 佑樹

1. 開会

松田職務代理

2. 会長あいさつ

会長より、本日の会議の趣旨と進行について説明があった。

3. 協議事項　　南箕輪村創生総合戦略の検証

本日は、創生総合戦略に位置付けられた KPI 指標の令和 7 年度実績について、各担当課から説明を受け、検証を行うこととなった。

（1）地域づくり推進課 企画係

KPI 番号 10：女性のための研修制度開催数

- **指標内容**　女性のための研修制度開催数
- **基準値**　令和元年度：7 回
- **目標値**　令和 7 年度：7 回
- **達成値**　令和 7 年度：10 回（達成）

事業内容

女性向けの就職支援事業の一環として、以下の研修を実施している：

- 感情とうまく付き合う方法を知るセミナー

- AI 講座（初めての AI 講座を含む）
- アクティビティを組み合わせたワークショップ

令和 7 年度は計 10 回の研修を開催し、延べ 180 人程度の女性が参加した。事業費は 964 万 7,000 円。

委員からの質問・意見

- KPI として回数を指標としているが、同時に質的な内容（実際の就業につながったかなど）も評価する必要があるのではないか
- 研修プログラムは誰がどのように決定しているのか
- ニーズに基づいて決定されるのか、それとも役場が一方的に決定するのか

事務局からの回答

- 本事業は約 10 年間継続しており、実績として以下が確認できる
    - 令和 7 年度：新規相談者 34 人、延べ相談者 132 人、就職者 30 人
    - プレワーク事業（内職事業）：117 回
    - 令和 6 年度：新規相談者 50 人
    - 令和 5 年度：新規相談者 54 人
- 研修プログラムについては、役場が一方的に決定するのではなく、委託している相談業者が対面相談の中で課題を把握し、その声を聞きながら村と相談して決定している
- 昨年からは EQ（感情知能）に関する研修を組み入れている

委員からの指摘：

- 第 5 次総合計画の 105 ページに記載されている「地域産業を支える人材の確保」という基本目標と、現在の KPI 指標の関連性が不明確である
- 第 5 次計画では 3 項目の KPI があったが、第 6 次計画では 1 項目に削減されている理由の説明が必要
- 本来の目的に沿った KPI として、以下を確認しながら設定することを提案する
    - 人材充足度の調査
    - 村内の就業者の推移
    - 就業希望者の就業率

事務局からの回答

- 本事業については、実績として新規相談者数や就職者数が継続的に出ており、効果があると認識している

- KPI 削減の理由については、わかりにくい指標を整理したもの
- アウトカム指標の導入については、次の計画策定時の参考とさせていただきたい
- 現在、新しい総合計画が既に走り出しており、KPI は既に設定されているため、今回の提案は次の計画策定時に活かしたい

（補足説明）

- 南箕輪村では、女性のための就職支援窓口を常時開設しており、他の市町村と比べて独自性がある

（2）地域づくり推進課 地域振興係

KPI 番号 8：就労情報へのアクセス数

- **指標内容**　年間の村就労情報ウェブサイトへのアクセス数
- **基準値**　令和元年度：2 万 2,735 件
- **目標値**　令和 7 年度：2 万 4,000 件
- **達成値**　令和 7 年度：1 万 111 件（未達成）

事業内容　村独自のウェブサイト運営は現在行っていない

背景説明

- 令和 3 年から就活事業の主体が上伊那広域連合に移行
- 村は広域連合に参加している
- 令和 5 年以降、村のウェブサイトは更新せず、広域連合のウェブサイト「上伊那ライフ」を活用
- 広域連合のサイトでは、就活に関するイベント情報などを掲載

未達成の理由

- アクセス数の減少は、就活イベント参加者の減少に比例している
- イベント開催時には参加者が増えるが、全体的に人が集まりにくい傾向

KPI 番号 9：就労に必要な学習会の開催数

- **指標内容**　年間の学習会開催数
- **基準値**　令和元年度：3 回/年
- **目標値**　令和 7 年度：4 回/年
- **達成値**　令和 7 年度：6 回/年（達成）

事業内容

上伊那広域連合の若者人材確保事業実行委員会として実施：

- 保護者向けの就活セミナー
- 学生向けの就活ラボ
- 大学と企業の交流会議

KPI 番号 14：移住、定住情報へのアクセス数

- **指標内容**　年間の移住定住サイトユーザーアクセス数
- **基準値**　令和元年度：6,485 ユーザー/年
- **目標値**　令和 7 年度：6,500 ユーザー/年
- **達成値**　令和 7 年度：9,257 ユーザー/年（達成）

事業内容

移住定住サイトの運営。事業費は 20 万 3,000 円。

サイト分析結果

- 1 人当たりの平均滞在時間：約 3 分（同等規模サイトの平均は 2 分程度）
- 直帰率：低め
- アクセス数は減少傾向だが、AI 検索の影響により、ユーザーがサイトに訪問する前に情報を得てしまう傾向が見られる

KPI 番号 15：持ち家世帯の区加入率

- **指標内容**　持ち家世帯の区加入率
- **基準値**　令和元年度：88.8%
- **目標値**　令和 7 年度：90%
- **達成値**　令和 7 年度：81.1%（未達成）

事業内容

転入者や村内転居者に対して、職員や集落支援員が区の概要を説明し、区への理解を促進。区長へ情報を通知し、区としての加入促進を実施。区ごとのパンフレットを作成・配布。事業費は 9 万 3,000 円。

未達成の理由

- 区加入は強制ではなく、各世帯の選択による
- 高齢者のみの世帯が諸事情により脱退するケースが増加

- 加入しない理由（区長からの聞き取り）：
    - 入らなくても困らない、不便がない
    - 区・組費が高い
    - 区には入るが、組には入らない傾向

令和 7 年度の実績

- 転入世帯（一戸建て持ち家）：95 世帯
- 新規加入世帯：36 世帯（37.9%）
- 脱退世帯：73 世帯
    - 死亡・転出：36 世帯
    - その他（施設入所、自己都合、不明）：37 世帯

委員からの意見・提案

- 予算が 9 万 3,000 円では、加入率を上げることは難しいのではないか
- 村の PR に 410 万円かけられるのであれば、区加入率向上に予算をつけるべき
- 新規転入者への 1 回の説明では不十分。繰り返しの働きかけが必要
- 毎年、区に入っていない方に対して、区に入るメリットを通知するなどの対策が必要
- 既存世帯への脱退防止対策も必要
- 母集団が約 5,000 世帯であれば、脱退者は約 250 世帯と推計される
- 村が進めてきた先進的な取り組み（持続可能な自治会検討委員会の開催、集落支援員の配置、ごみ収集立会いの廃止、寄付金の個人直接寄付への変更、スマートフォンでの回覧物確認プラットフォーム、自治会運営マニュアル作成など）を、村民に向けて強力に発信する必要がある
- 現場での成功事例（グループ LINE の活用、防災訓練への活用など）を広報紙やメディアを通じて発信することで、脱退防止につながるのではないか
- 「バニスター効果」のように、成功事例を広く伝えることで、他地区への波及と住民の意識改革が促進される

委員からの指摘：

- KGI（最終目標）と KPI（重要業績評価指標）の概念の整理が必要
- 持ち家世帯の区加入率は、KGI ではなく KPI として位置付けられるべき
- KPI を達成しても、最終的なゴール（地域コミュニティの維持など）に必ずしも到達するとは限らない
- 目標値が落ちている場合は、KPI を改善するための具体的な対策を検討し、それでも改善しない場合は KPI そのものを見直すべき

KPI 番号 24：出会いイベントの開催数

- **指標内容**　年間の婚活イベント開催数
- **基準値**　令和元年度：0 回/年
- **目標値**　令和 7 年度：2 回/年
- **達成値**　令和 7 年度：0 回/年（未達成）

事業内容

令和 5 年度に社会福祉協議会から結婚相談事業が村に移管。現在は県の結婚マッチングシステムへの登録サポート業務を重点的に実施。独自のイベントは計画していない。上伊那結婚相談促進連絡会に参加し、広域で開催されるイベントに対応。

未達成の理由

- 広域での婚活イベント参加率が低い
- 参加者数が少なく、効果が見られない
- 現在はマッチングシステムへの登録サポートのみを実施（年 1〜2 人程度）

委員からの意見・質問

- なぜ委託してしまったのか
- 移住者も増えており、注目されている村だからこそ、村独自で取り組むべきではないか

事務局からの回答

- 行政が結婚を押し付けるのは適切ではないという考え方もある
- 結婚願望そのものが減少している傾向がある
- 上伊那全体が地域として住みやすく、暮らしやすい地域作りをしていく方が効果的と考えている
- 広域連合での開催イベントでも参加者が 1〜4 人程度と少ない
- 現在はマッチングシステムへの登録サポートを継続している

（3）こども課 子育て支援係

KPI 番号 23：ノーテレビ・ノーゲームの促進実施保育園数

- **指標内容**　ノーメディアの取り組み実施保育園数
- **基準値**　令和元年度：1 園
- **目標値**　令和 7 年度：5 園（全保育園）
- **達成値**　令和 7 年度：5 園（達成）

事業内容

村の図書館と保育園の共同で、「親子で楽しむ読書の日」として開始。令和元年からノーメディアデーに名称変更。

取り組み内容

- 毎月 23 日前後に設定
- テレビやインターネット動画を視聴しない日として設定
- 各保育園で園だより等で周知・啓発
- 保育士が絵本や紙芝居を読み聞かせ、テレビやインターネットから離れる大切さを伝える
- 毎週金曜日に、子どもが自分で選んだ絵本 1 冊を貸し出し
- 9 月と 10 月は読書週間として、2 冊を貸し出し

（4）こども課 母子保健係・子ども相談室

KPI 番号 20：切れ目のない支援のための連携会議

- **指標内容**　切れ目のない支援のための連携会議開催数
- **基準値**　令和元年度：8 回/年
- **目標値**　令和 7 年度：12 回/年
- **達成値**　令和 7 年度：12 回/年（達成）

事業内容

令和 6 年度の機構改革により、母子保健、子育て支援、学校教育の各部門をこども館に集約し、こども家庭センターとして子ども関連の窓口を一元化。こども課、教育委員会事務局、福祉課による連携会議を継続開催。妊娠期から 18 歳までの継続的な支援として、情報共有と支援方針の検討を実施。

連携会議の具体的内容

妊娠期から出産期への支援

- 妊娠届出者全員の情報を共有（令和 7 年度：116 人）
- 妊娠届時に「お尋ね表」を記入してもらい、妊娠時の気持ち、家族状況、既往歴、不安事項などを把握
- 精神疾患がある方、子育ての不安が強い方、未婚出産の方などについては、個別にサポートプランを作成
- 核家族化が進む中、近くに頼れる親族がいない方や、親族との関係が悪い方への支援を強

化

教育委員会との連携

- 義務教育終了後の支援が途切れる課題に対応
- 不登校児童生徒や通信制高校進学者への支援継続
- 中学校の適応支援委員会に出席し、不登校児童の様子を把握・共有

福祉課との連携

- 生活困窮、障害、発達課題、介護など複雑化した問題を抱えるケースが増加
- 社会福祉士と連携し、社協やまいさぽ上伊那等の相談機関と連携

「切れ目のない」の意味

- 1 人の方が年齢を重ねても、支援に切れ目がないこと
- 18 歳まではこども課が中心だが、その後は福祉課や健康医療課に引き継ぎ、関わる課が変わっても支援が継続される

委員からの質問・意見

委員からの事前質問：

1. 連携会議の具体的な内容は何か
2. 個別に支援が必要な方について、支援方針を確認しているのか

委員からの意見：

- 知人の村民から、成人のひきこもり、主婦業の抑うつ、大学生のメンタルヘルス、養護学校卒業生の就労支援に関する課題を聞いている
- 多くの方が家族も含めて時間を持て余しており、気軽に相談やお喋りができる場所がない
- 月 1 回の電話相談はあるが、相談しても次に繋げる場所や人がない
- 親御さんは働く世代であり、おじいちゃんおばあちゃんが対応している状況
- 親世代への相談機会がない

事務局からの回答

- 連携会議が 12 回開催されていることは、実績として評価できる
- ご指摘の課題については、相談窓口の周知が不十分である可能性がある
- 令和 6 年度の機構改革で相談係の窓口を一元化しており、広報もしているが、まだ知らない方がいる
- 地域福祉計画策定時のアンケートでも、相談窓口を知らない方が多かった
- 今後は、窓口を知っていただくこと、そして来ていただいたら提供できるサービスを紹介

することが重要
- 相談に来ていただけるような体制作りを進める必要がある

KPI 番号 21：乳幼児健診受診率

- **指標内容**　3 ヶ月児、1 歳 6 ヶ月児、3 歳児健診受診率の平均
- **基準値**　令和元年度：99.4%
- **目標値**　令和 7 年度：99.5%
- **達成値**　令和 7 年度：99.5%（達成）

事業内容

3 ヶ月児、1 歳 6 ヶ月児、3 歳児健診に加え、7 ヶ月、10 ヶ月、1 歳、2 歳、3 歳の検診、育児相談を実施。

専門職の配置

- 小児科医
- 保健師
- 管理栄養士
- 歯科医師
- 作業療法士
- 公務員心理士
- 言語聴覚士

受診勧奨

受診されない方には、再通知や直接連絡により受診勧奨を実施。

（5）建設水道課 建設管理係

KPI 番号 34：除雪ボランティアの登録者数

- **指標内容**　除雪ボランティア登録者数
- **基準値**　令和元年度：133 人
- **目標値**　令和 7 年度：140 人
- **達成値**　令和 7 年度：128 人（未達成）

事業内容

村が指定した路線以外の生活道路について、各区の依頼に基づき、地域で除雪作業を実施。作業料を助成。

事業費　13 万 7,000 円（昨年は降雪が少なかったため）

未達成の理由

- 登録者の脱退が原因
- 数年前は 140 人程度の登録があったが、現在は減少傾向
- 平均年齢：70.2 歳
- 主な登録者：農業者でトラクターを保有している方、重機や除雪機を保有している方

今後の対応

- 各区と連携し、幅広い広報を実施
- 作業単価を改定（令和 8 年度から、各区や自治体からの要望に基づき増額）
- 広報に努める

委員からの質問・意見

委員からの質問：

- 過去のデータを見ると、令和 3 年から令和 6 年にかけて上昇し、その後下降している
- 令和 3 年から令和 5 年までの間に何か対策を取ったのか

事務局からの回答

- 除雪機やトラクター等の購入・整備代金について、村の補助率を上げたことが効果があった可能性がある

委員からの意見：

- 高齢化が進む中、ボランティアに頼るのは限界がある
- 早朝からの寒い中での作業であり、負担が大きい
- 村民が知らない部分があるのではないか
- 具体的にどのような機械でできるのかなど、目に見える形での広報が必要
- 限られた人数で対応するのは難しい

事務局からの回答

- ご指摘の通り
- 目に見える形での広報や、具体的な事例紹介を工夫する必要がある

KPI 番号 36：河川愛護活動の実施回数

- **指標内容**　河川愛護活動の実施回数

- **基準値**　令和元年度：12 回/年
- **目標値**　令和 7 年度：12 回/年
- **達成値**　令和 7 年度：12 回/年（達成）

事業内容

村内の河川について、ゴミ拾いや草刈り等を実施。

実施団体

　地域住民、自治会、企業で構成される 6 団体が活動を実施。

具体的な活動

- ゴミ拾い
- 草取り
- 近年は外来植物の駆除も実施

（6）建設水道課 下水道係

KPI 番号 11：下水道普及率

- **指標内容**　村の下水道処理区域内における下水が使えるエリアの整備状況
- **基準値**　令和元年度：99.84%
- **目標値**　令和 7 年度：99.90%
- **達成値**　令和 7 年度：100%（達成）

事業内容

令和 7 年度は下水道管布設工事を 2 ヶ所で実施。事業費は 887 万 7,000 円。

今後の対応

処理区域内で宅地造成等された箇所について、管が付近になければ延長工事を実施し、下水道への接続を促進。

KPI 番号 12：水洗化率

- **指標内容**　下水道処理区域内における水洗化率
- **基準値**　令和元年度：92.6%
- **目標値**　令和 7 年度：95.5%
- **達成値**　令和 7 年度：95.3%（未達成）

未接続世帯の状況

- 下水道供用開始前から浄化槽を使用している世帯が未接続
- 3 年に一度、接続促進通知を送付
- 接続できない理由を聞き取り

未接続の理由

- 工事費がかかる（資金不足）
- 今後の転居予定がある
- その他

事業内容

- 公共ます設置工事：36 ヶ所
- 未接続世帯への通知：19 世帯
- 事業費：2,522 万円

支援制度

産業課の住宅リフォーム補助金が、水洗化接続工事の際に利用可能。

4. その他

次回の会議日程が事務局より報告された。

次回日程

- 日時：令和 8 年 11 月 10 日（火）午後 7 時〜

5. 閉会

松田職務代理